

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	45,918,503	45,439,678	実質収支比率	6.8	5.9																																																																																											
市町村名	佐野市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	43,891,748	43,126,671	経常収支比率	86.7	85.5																																																																																											
						首都	○	歳入歳出差引	2,026,755	2,313,007	(※1)	(93.1)	(94.9)																																																																																											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	192,815	722,937	標準財政規模	27,013,733	27,096,670																																																																																											
						中部	×	実質収支	1,833,940	1,590,070	財政力指数	0.74	0.76																																																																																											
人口	22年国調(人)	121,249	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	244,281	253,797	公債費負担比率	15.1	15.1																																																																																												
	17年国調(人)	123,926			山振	○	積立金	1,133,712	1,411,133	健全化判断比率	-	-																																																																																												
	増減率(%)	-2.2			区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																									
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	121,721	第1次	1,682	2,477	低開発	×	積立金取崩し額	1,104,465	800,312	連結実質赤字比率	-	-																																																																																											
	23.03.31(人)	122,229		3.0	4.0	指数表選定	○	実質単年度収支	273,528	864,618	実質公債費比率	7.7	8.2																																																																																											
	増減率(%)	-0.4		第2次	20,401	23,820	標準財政収入額	13,898,437	13,868,113	将来負担比率	39.2	49.6																																																																																												
面積(km ²)	356.07	36.0	38.1		基準財政需要額	19,185,284	19,056,775	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																														
人口密度(人/km ²)	341	34,541	35,882		標準税収入額等	17,869,478	17,880,013	経常経費充当一般財源等	23,781,226	23,723,872																																																																																														
世帯数(世帯)	45,178	第3次	61.0	57.3	歳入一般財源等	33,060,574	33,040,067	地方債現在高	38,850,149	40,492,917	うち公的資金	24,019,962	24,014,938																																																																																											
職員の状況								債務負担行為額(支出予定額)	7,579,038	7,713,818	収益事業収入	-	-																																																																																											
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	1,711,652	1,711,358	積立金現在高	財政調整基金	4,500,302	4,471,055																																																																																									
	市区町村長	1	9,135	一般職員	818	2,726,394	3,333	減債基金	628,935	298,005	その他特定目的基金	4,162,002	3,088,873																																																																																											
	副市区町村長	2	7,065	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高	38,850,149	40,492,917	うち公的資金	24,019,962	24,014,938																																																																																											
	教育長	1	6,255	うち技能労務職員	130	404,690	3,113	債務負担行為額(支出予定額)	7,579,038	7,713,818	収益事業収入	-	-																																																																																											
	議会議長	1	5,350	教育公務員	17	67,626	3,978	収入事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,711,652	1,711,358																																																																																											
	議会副議長	1	4,650	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,500,302	4,471,055	減債基金	628,935	298,005																																																																																											
	議会議員	26	4,200	合計	835	2,794,020	3,346	その他特定目的基金	4,162,002	3,088,873	地方債現在高	38,850,149	40,492,917																																																																																											
				ラスパイレ指数(※6)	106.1	(98.1)																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>佐野地区衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>佐野市文化振興事業団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>自家用有償バス事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td>(10)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>佐野地区広域消防組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>佐野市農業公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>佐野市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>佐野市施設管理公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23)</td> <td>どまんなかたぬま</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(24)</td> <td>両毛地区勤労者福祉共済会</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	佐野地区衛生施設組合(一般会計)	(19)	佐野市文化振興事業団		(2)	自家用有償バス事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	佐野地区広域消防組合(一般会計)	(20)	佐野市農業公社		(3)		(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	佐野市土地開発公社				(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	佐野市施設管理公社				(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	どまんなかたぬま										(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	両毛地区勤労者福祉共済会	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	佐野地区衛生施設組合(一般会計)	(19)	佐野市文化振興事業団																																																																																													
(2)	自家用有償バス事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	病院事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(14)	佐野地区広域消防組合(一般会計)	(20)	佐野市農業公社																																																																																													
(3)		(6)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)					(15)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	佐野市土地開発公社																																																																																													
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(16)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)	(22)	佐野市施設管理公社																																																																																													
		(8)	後期高齢者医療特別会計					(17)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	どまんなかたぬま																																																																																													
								(18)	栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	両毛地区勤労者福祉共済会																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,671,652	38.5	16,377,989	64.1	普通税	16,377,989	92.7	259,397	
地方譲与税	468,104	1.0	468,104	1.8	法定普通税	16,377,989	92.7	259,397	
利子割交付金	32,918	0.1	32,918	0.1	市町村民税	6,750,364	38.2	259,397	
配当割交付金	21,905	0.0	21,905	0.1	個人均等割	175,836	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	5,662	0.0	5,662	0.0	所得割	4,987,222	28.2	-	
地方消費税交付金	1,218,738	2.7	1,218,738	4.8	法人均等割	504,008	2.9	82,814	
ゴルフ場利用税交付金	164,802	0.4	164,802	0.6	法人税割	1,083,298	6.1	176,583	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,446,786	47.8	-	
自動車取得税交付金	107,555	0.2	107,555	0.4	うち純固定資産税	8,429,585	47.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	236,227	1.3	-	
地方特例交付金	197,049	0.4	197,049	0.8	市町村たばこ税	924,353	5.2	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	62,463	0.1	62,463	0.2	鉱産税	20,259	0.1	-	
減収補填特例交付金	134,586	0.3	134,586	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,964,735	17.3	6,885,082	26.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,885,082	15.0	6,885,082	26.9	目的税	1,293,663	7.3	-	
特別交付税	1,057,901	2.3	-	-	法定目的税	1,293,663	7.3	-	
震災復興特別交付税	21,752	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	27,853,120	60.7	25,479,804	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	22,271	0.0	22,271	0.1	都市計画税	1,293,663	7.3	-	
分担金・負担金	140,991	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	663,225	1.4	46,661	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	381,462	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,181,398	11.3	-	-	合計	17,671,652	100.0	259,397	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,768,937	6.0	-	-					
財産収入	157,468	0.3	5,461	0.0					
寄附金	13,028	0.0	-	-					
繰入金	1,128,581	2.5	-	-					
繰越金	2,312,596	5.0	-	-					
諸収入	2,299,826	5.0	569	0.0					
地方債	2,995,600	6.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,859,000	4.0	-	-					
歳入合計	45,918,503	100.0	25,554,766	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.1	90.6
(%) 年	97.9	91.2
合計	98.0	89.4
市町村民税	97.6	90.2
純固定資産税	97.7	88.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,559,686	実質収支	826,985
下水道	1,265,972	再差引収支	728,003
病院	869,730	加入世帯数(世帯)	20,535
上水道	140,858	被保険者数(人)	37,610
介護サービス	62,695	被保険者	88
国民健康保険	779,539	1人当り	99
その他	2,440,892	保険税(料)収入額	228
		国庫支出金	99
		保険給付費	228

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	397,833	0.9	-	397,833	
総務費	6,774,601	15.4	153,916	5,994,636	
民生費	14,127,255	32.2	279,334	7,383,305	
衛生費	4,179,985	9.5	94,641	3,611,127	
労働費	103,398	0.2	12,443	39,096	
農林水産業費	667,958	1.5	90,964	540,484	
商工費	1,756,506	4.0	28,926	451,763	
土木費	3,702,428	8.4	1,064,437	2,992,175	
消防費	1,552,385	3.5	73,548	1,523,876	
教育費	5,366,943	12.2	1,688,863	3,075,872	
災害復旧費	46,832	0.1	-	29,780	
公債費	5,215,624	11.9	-	4,993,872	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,891,748	100.0	3,487,072	31,033,819	

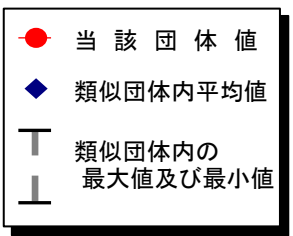
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,791,401	49.6	15,392,677	15,390,023	56.1
人件費	8,503,743	19.4	7,600,385	7,600,385	27.7
うち職員給	4,987,001	11.4	4,354,604	-	-
扶助費	8,072,040	18.4	2,798,426	2,795,772	10.2
公債費	5,215,618	11.9	4,993,866	4,993,866	18.2
元利償還金	5,215,618	11.9	4,993,866	4,993,866	18.2
うち元金	4,638,368	10.6	4,450,595	4,450,595	16.2
うち利子	577,250	1.3	543,271	543,271	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,566,443	42.3	14,657,781	8,391,203	30.6
物件費	5,236,018	11.9	3,598,734	3,020,033	11.0
維持補修費	694,251	1.6	586,187	572,761	2.1
補助費等	4,062,057	9.3	3,870,094	2,191,337	8.0
うち一部事務組合負担金	1,738,190	4.0	1,738,190	1,721,272	6.3
繰出金	4,549,098	10.4	4,015,359	2,607,072	9.5
積立金	2,561,887	5.8	2,458,714	-	-
投資・出資金・貸付金	1,463,132	3.3	128,693	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,533,904	8.1	983,361	-	-
うち人件費	119,814	0.3	118,948	-	-
普通建設事業費	3,487,072	7.9	953,581	-	-
うち補助	1,548,418	3.5	73,938	-	-
うち単独	1,928,101	4.4	869,938	-	-
災害復旧事業費	46,832	0.1	29,780	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,891,748	100.0	31,033,819	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県佐野市

人口	121,721	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	356.07	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	45,918,503	千円	実質公債費比率	7.7	%
歳出総額	43,891,748	千円	将来負担比率	39.2	%
実質収支	1,833,940	千円			
標準財政規模	27,013,733	千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2	
地方債現在高	38,850,149	千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 III-1	

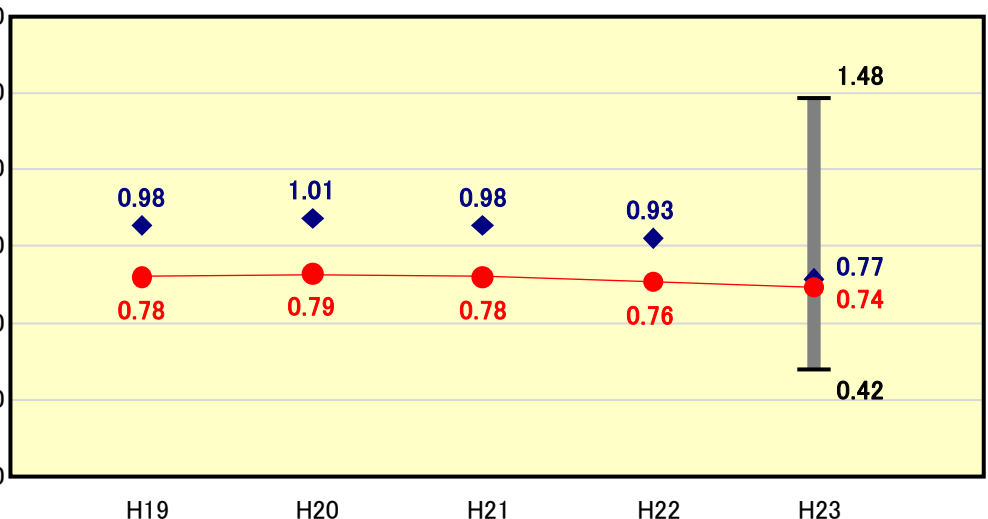


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 45/88 全国平均 0.51 栃木県平均 0.73

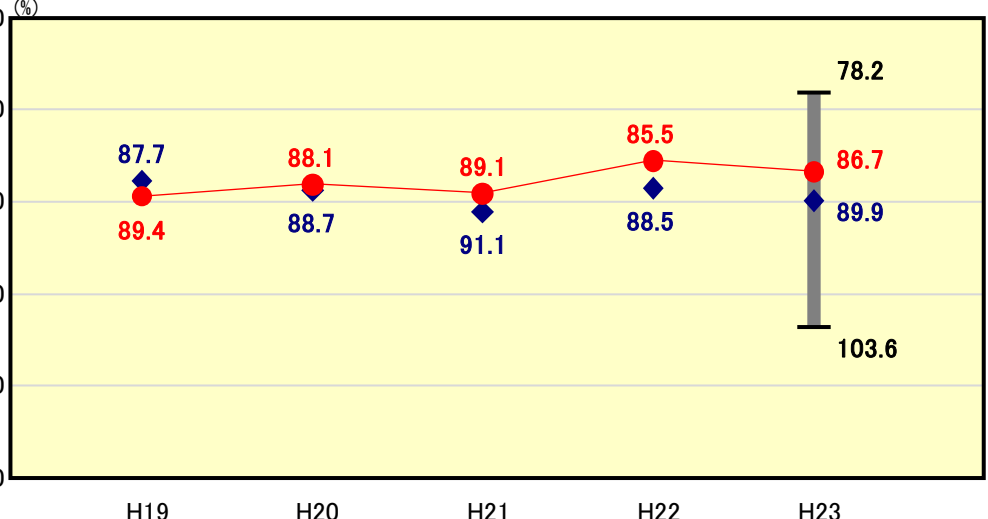


財政力指数の分析欄
 対前年比0.2ポイント減少し類似団体平均を0.3ポイント下回っている。基準財政収入額が0.2%の増に対し、基準財政需要額が、社会福祉費、保健衛生費などの単位費用増加による増、合併特例事業償還費など公債費の増、臨時財政対策債の大幅な減などにより0.7%の増となり、基準財政収入額の伸びを基準財政需要額の伸びが上回ったためである。今後も自主財源の確保や定員適正化計画に基づく人件費の削減、地方債発行の抑制による公債費の削減に努め、効率的かつ効果的な行財政運営に努め、持続可能な財政運営の推進を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 21/88 全国平均 90.3 栃木県平均 88.8

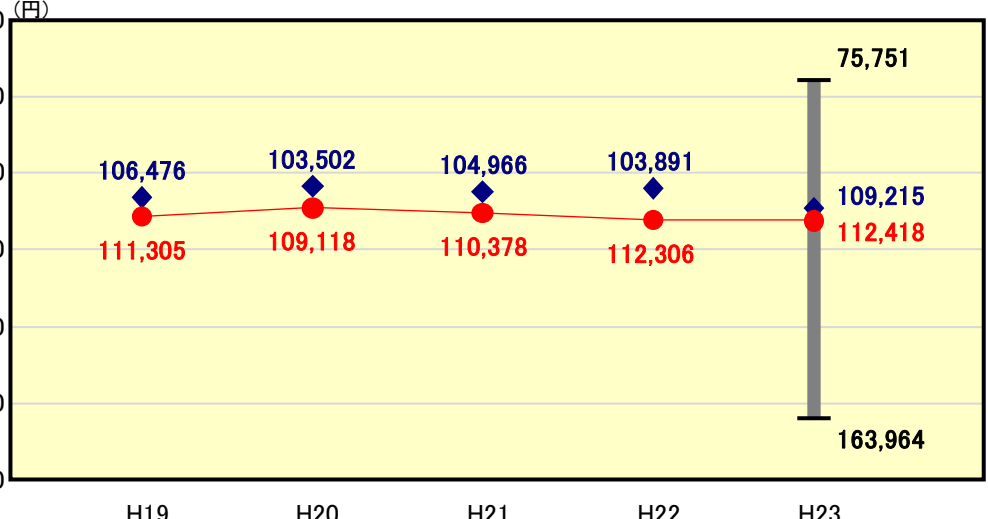


経常収支比率の分析欄
 経常一般財源は、市税及び普通交付税が増となったが、臨時財政対策債について後年度の公債費の負担を考慮し発行を抑制したことにより全体として減少となった。一方、歳出の経常経費充当一般財源は、扶助費、補助費及び繰出金等が増、人件費、物件費、維持補修費及び公債費等が減となり、全体では増加した。比率は前年度から1.4ポイント悪化した。類似団体平均と比較して良好な数値となっている。今後、生活保護費等の増加による扶助費の増や、新庁舎建設などにより公債費の増が見込まれるが、市税の確保に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [112,418円]

類似団体内順位 57/88 全国平均 119,477 栃木県平均 111,207

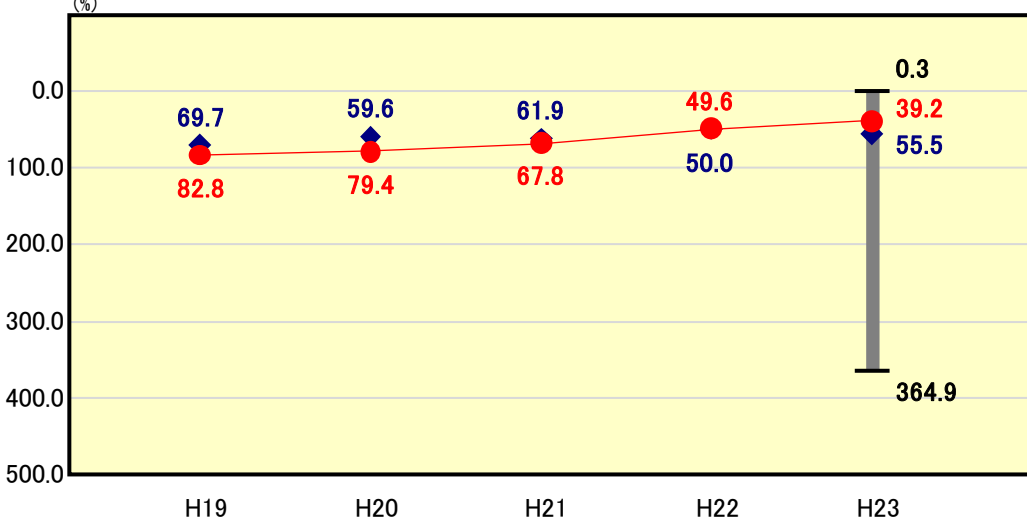


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費合計額の人口1人当たりの金額が、類似団体平均及び栃木県平均を上回っている。
 1つ目の要因は人件費であり、引き続き定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、人件費抑制を図っていく。
 2つ目の要因としては維持補修費である。合併により類似施設が複数あり、施設の多くが老朽化していることから、維持補修費が増加傾向にある。今後、類似施設の統廃合を進め、維持補修費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [39.2%]

類似団体内順位 34/88 全国平均 69.2 栃木県平均 35.4

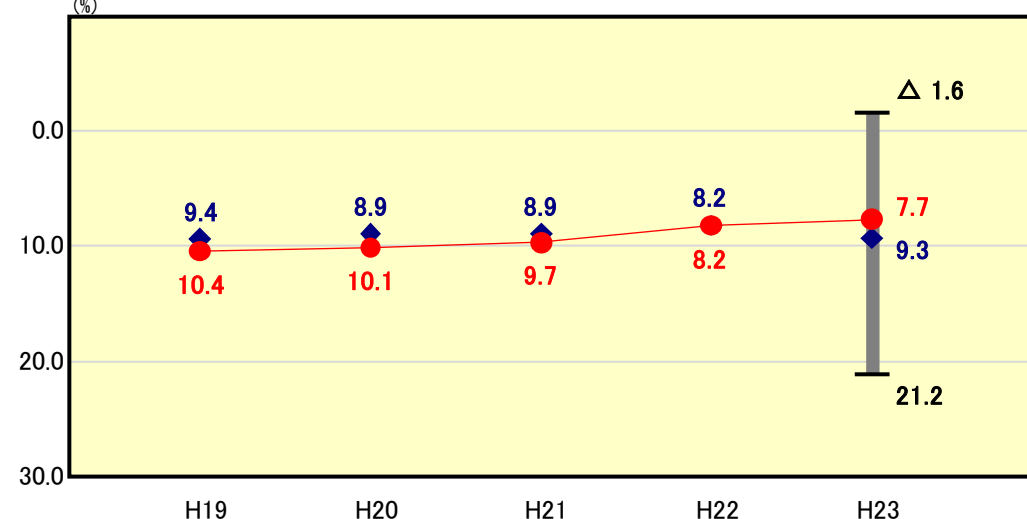


将来負担比率の分析欄
 対前年比10.4ポイント減少し類似団体平均を16.3ポイント下回ったが、栃木県平均より3.8ポイント上回っている。前年度よりも数値が改善した主な要因は、地方債現在高の減や充当可能基金の増等によるものである。今後、新庁舎の建設や産業団地の造成に伴い地方債の発行の増加が見込まれるため、数値の悪化が予測される。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.7%]

類似団体内順位 36/88 全国平均 9.9 栃木県平均 8.7

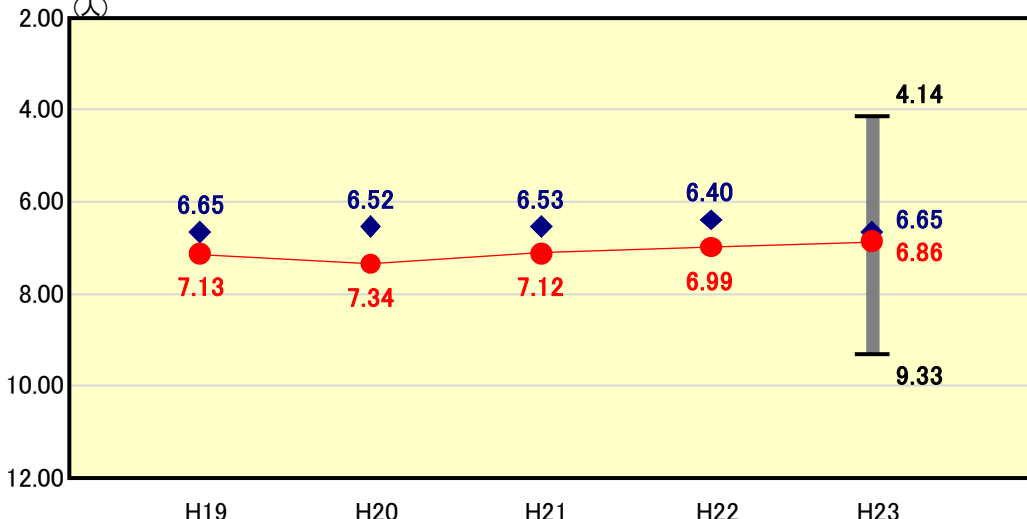


実質公債費比率の分析欄
 対前年比0.5ポイント減少し類似団体平均を1.6ポイント下回っている。要因としては、公債費全体が減少したことに加え、基準財政需要額に算入される合併特例事業債等の償還が増加したことによるものである。今後、公債費については、大型事業の実施により増加傾向となることが見込まれるため、行政評価等により事業の選択と集中を図り、地方債の発行抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.86人]

類似団体内順位 53/88 全国平均 7.17 栃木県平均 6.94

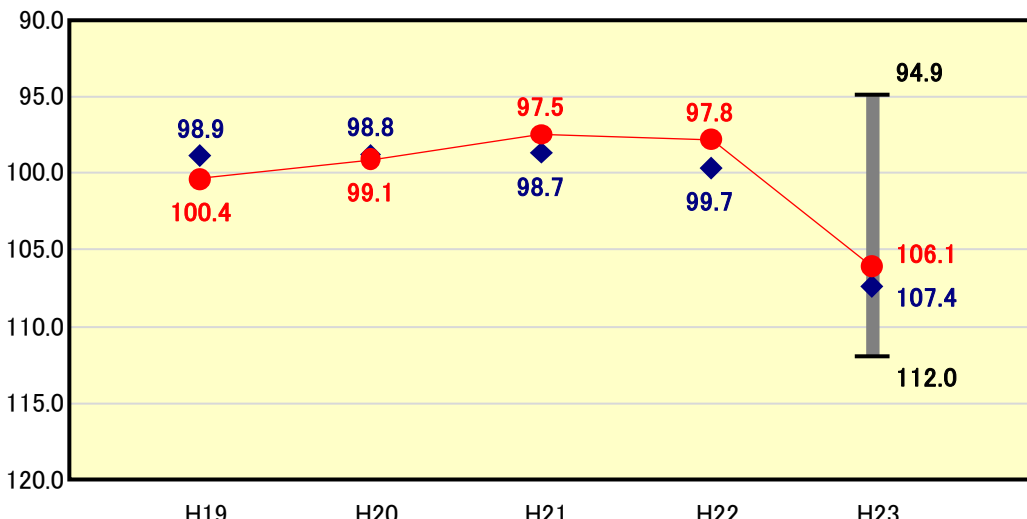


人口千人当たり職員数の分析欄
 合併の影響により、類似団体平均及び栃木県平均を上回っている。今後、定員適正化計画に基づく職員削減を進めていくが、市民サービスの低下を招かないよう配慮するとともに、佐野市総合計画に合わせた柔軟で効率的な執行体制を確保し、組織機構の見直しを図り、適正な人員配置を行いながら、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.1]

類似団体内順位 24/88 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与改定特例措置法による給与削減のため、対前年度比8.3ポイントの大幅な増となったが、類似団体平均は下回っている。平成21年度より初任給の引き下げを行っているが、今後も給与の適正化に努めていく。

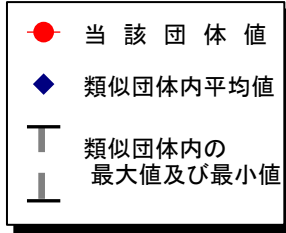
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

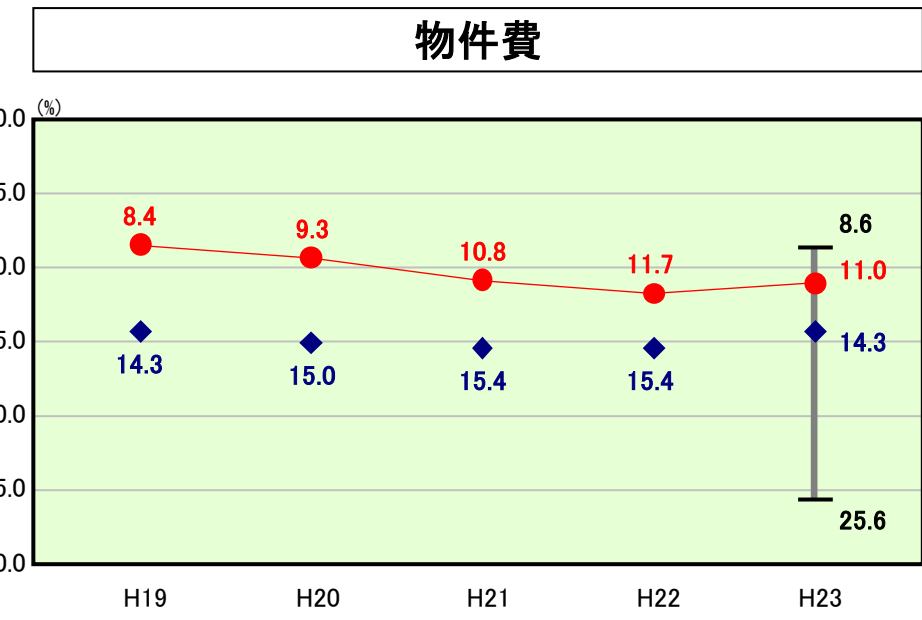
栃木県佐野市

経常収支比率の分析

人口	121,721 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	356.07 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	45,918,503 千円	実質公債費比率	7.7 %
歳出総額	43,891,748 千円	将来負担比率	39.2 %
実質収支	1,833,940 千円	市町村類型	H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2
標準財政規模	27,013,733 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-1
地方債現在高	38,850,149 千円		

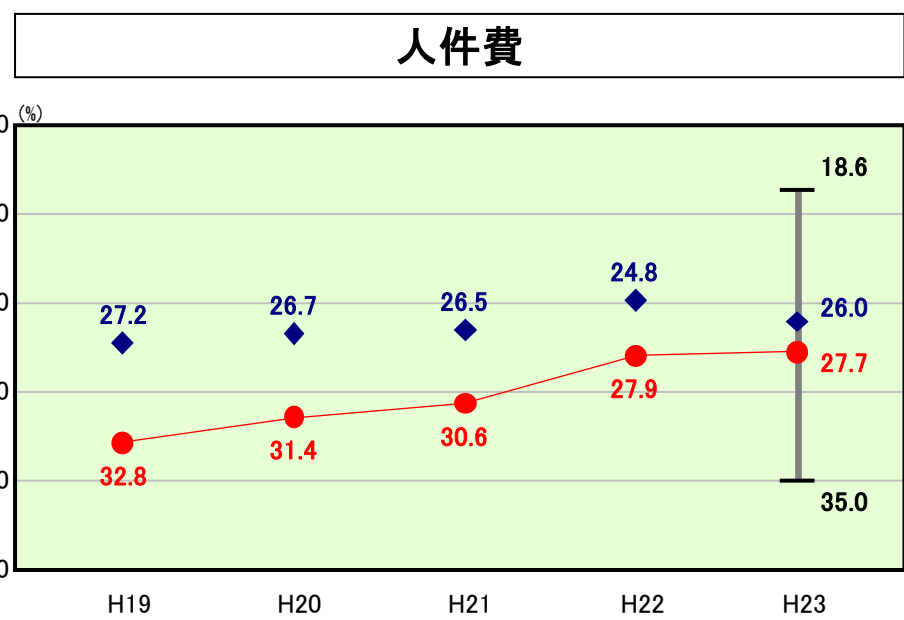


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



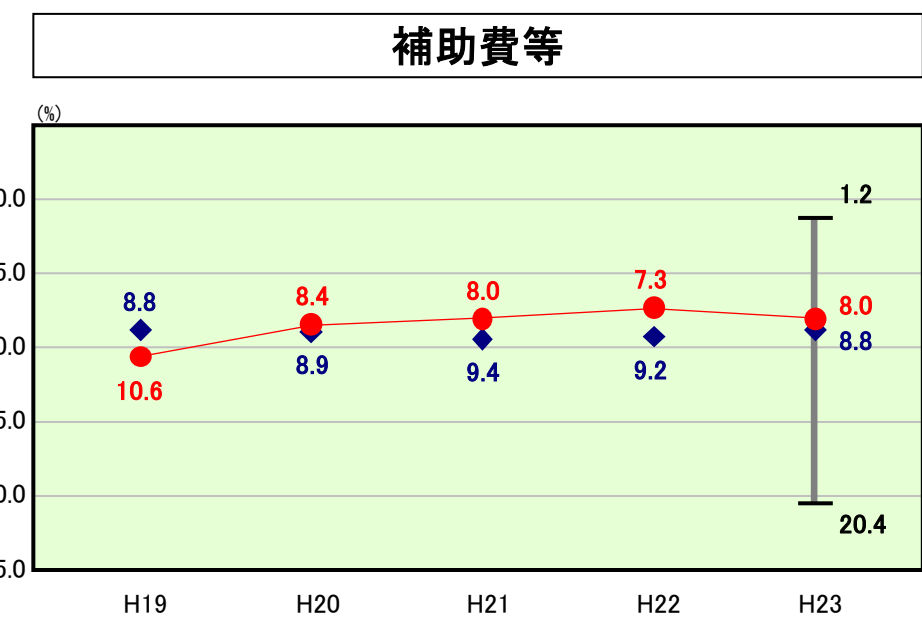
類似団体内順位 12/88 全国平均 13.1 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費の数値は、類似団体平均および栃木県平均をともに下回っており、対前年比0.7ポイントの減となった。指定管理者の導入により、人件費等から指定管理料としての物件費にシフトがされていたため上昇傾向にあったが、事務事業の見直しや経費削減を進めてきた効果が表れたものであり、引き続き更なるコストの低減に努める。



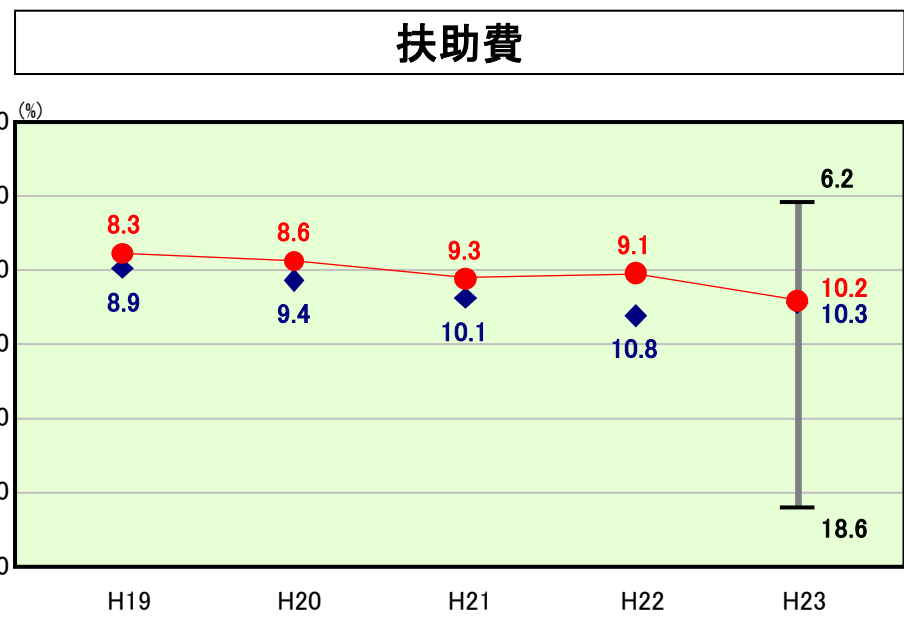
類似団体内順位 59/88 全国平均 25.4 栃木県平均 26.6

人件費の分析欄
職員数が類似団体と比較して多いことから、人件費の率が高くなっているため、引き続き定員適正化計画に基づき改善を図っていく。具体的には、新規採用の抑制(退職者数の1/2不補充)により、平成22年4月1日現在の職員数875(普通会計)を平成27年4月1日の職員数802人(普通会計)に削減し、人件費抑制に努める。



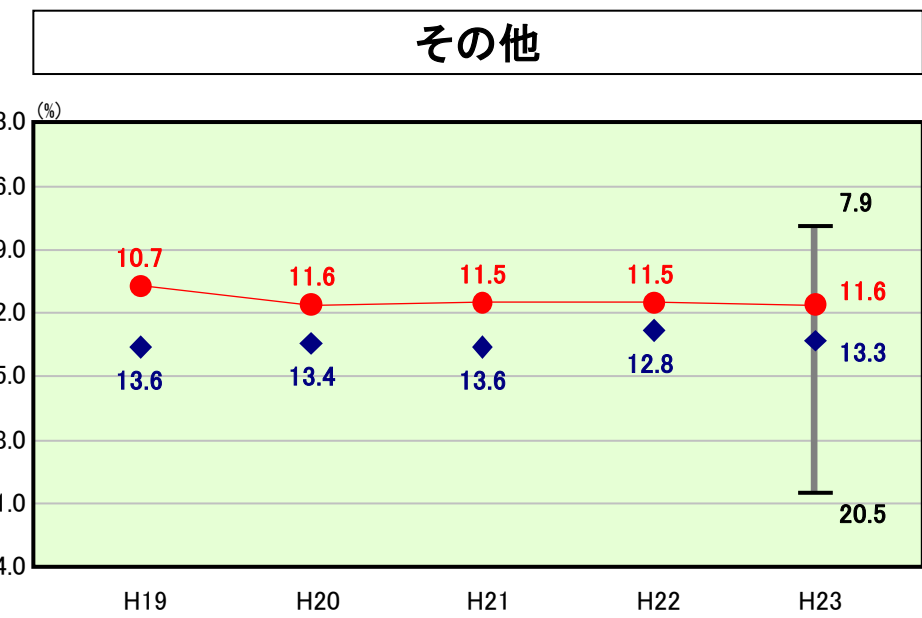
類似団体内順位 33/88 全国平均 10.1 栃木県平均 10.1

補助費等の分析欄
補助費等の数値は、類似団体平均及び栃木県平均をともに下回っている。佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を踏まえ、行政として対応すべき必要性や目的、成果、効果等を検証し策定した補助金等見直し計画に基づき、着実に補助金の見直しを進めていき、持続可能な財政運営に努めていく。



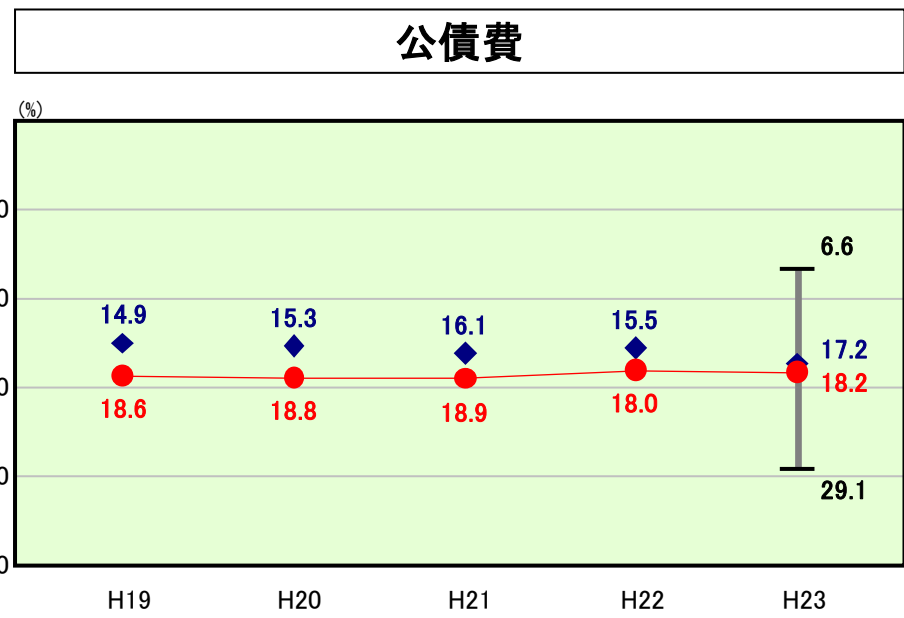
類似団体内順位 46/88 全国平均 10.5 栃木県平均 9.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.1ポイント下回っているが対前年比1.1ポイントの増となった。生活保護費や障がい者の介護及び訓練等の給付が増加していることが主な要因であり、今後も上昇傾向が見込まれるため、単独の各種手当への特別加算等について見直しを進め、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



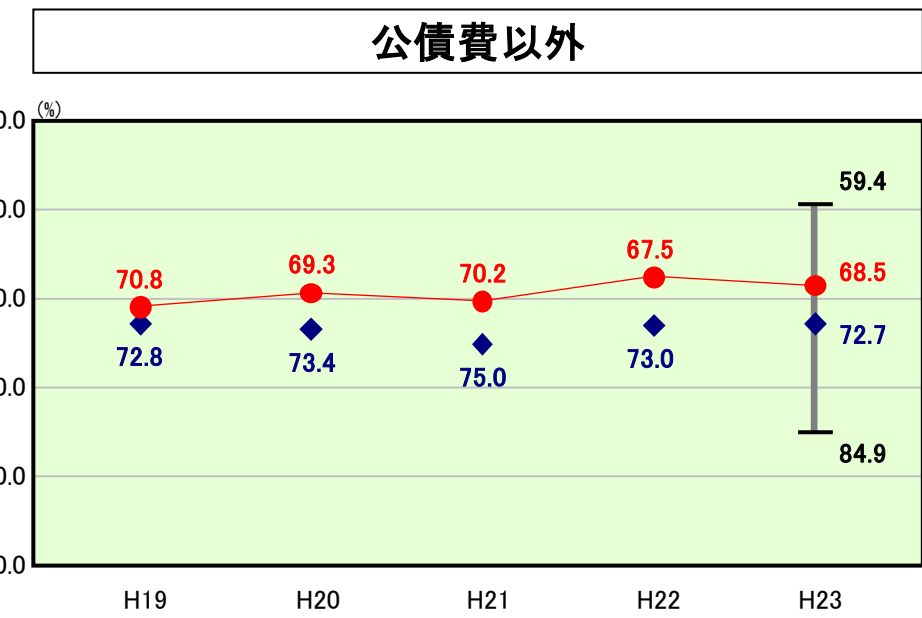
類似団体内順位 27/88 全国平均 12.2 栃木県平均 12.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均及び栃木県平均を下回っている。特別会計繰出金については増加傾向にあるため、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、税収を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 54/88 全国平均 19.0 栃木県平均 16.3

公債費の分析欄
平成19年度より合併特例事業債の償還が本格的に始まり、公債費に係る数値は類似団体平均及び栃木県平均を上回っている。今後、大型事業が予定されているため、引き続き高い数値で推移することが見込まれるため、行政評価等により事業の選択と集中を図る中で、真に必要な事業にのみ地方債を発行をし、地方債の発行抑制に努めるとともに、既往債の借換えや繰上償還など、より適正な管理を図る。



類似団体内順位 22/88 全国平均 71.3 栃木県平均 72.5

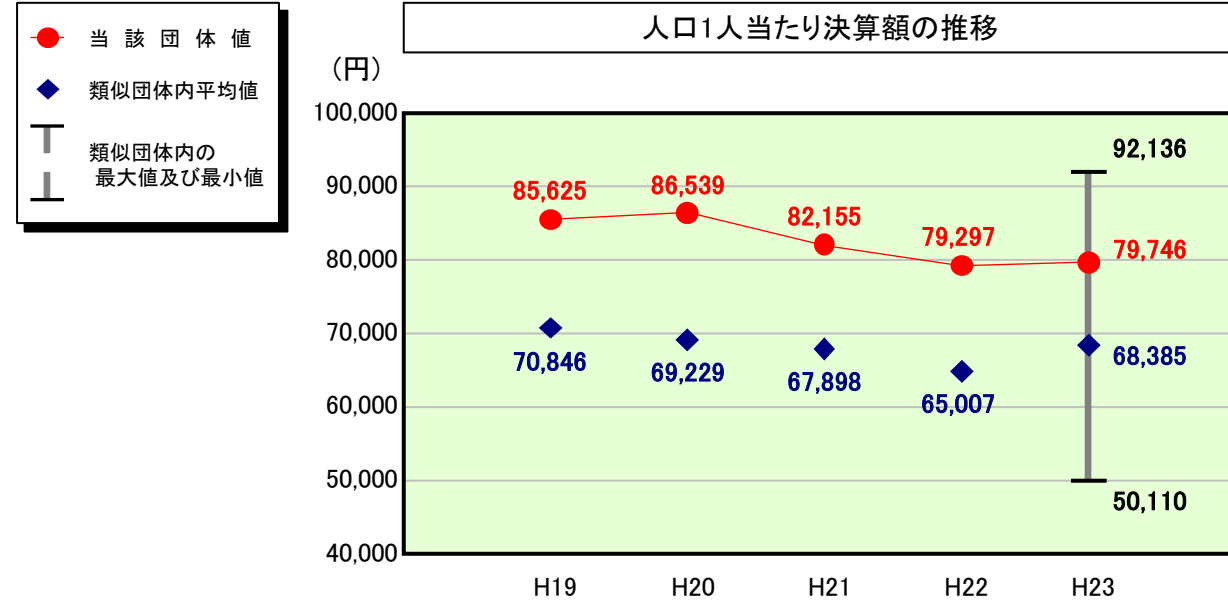
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均及び栃木県平均を下回っている。今後増加の見込まれる、扶助費や公債費の伸びに対応するため、人件費や物件費の更なる削減や市税等の歳入の確保に努め、特別会計や企業会計及び第三セクターを含めた本市全体の健全財政の運営に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

栃木県佐野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



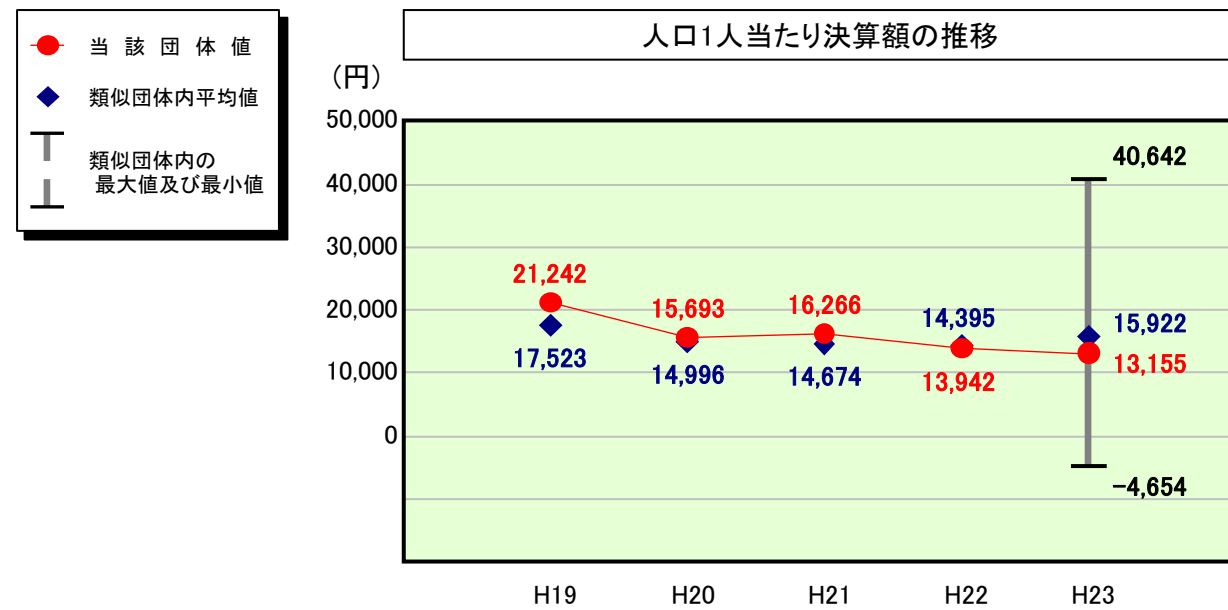
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,503,743	69,863	63,942	9.3
賃金(物件費)	127,308	1,046	4,001	▲ 73.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,053,863	8,658	3,674	135.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	312,791	2,570	626	310.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	459,448	3,775	2,645	42.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	119,814	984	1,278	▲ 23.0
▲退職金	▲ 870,244	▲ 7,149	▲ 7,786	▲ 8.2
合計	9,706,723	79,746	68,385	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.86	6.65	0.21
ラスパイレス指数	106.1	107.4	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

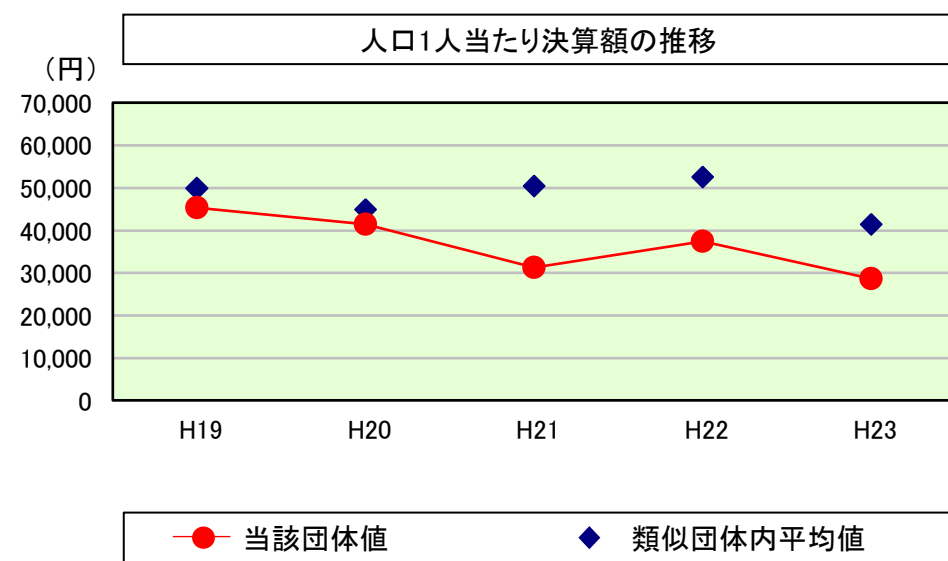


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,214,938	42,843	39,398	8.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	43	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,358,924	11,164	10,205	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	198,523	1,631	1,979	▲ 17.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	189,218	1,555	1,167	33.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,295,172	▲ 10,640	▲ 7,533	41.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,065,235	▲ 33,398	▲ 29,346	13.8
合計	1,601,196	13,155	15,922	▲ 17.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

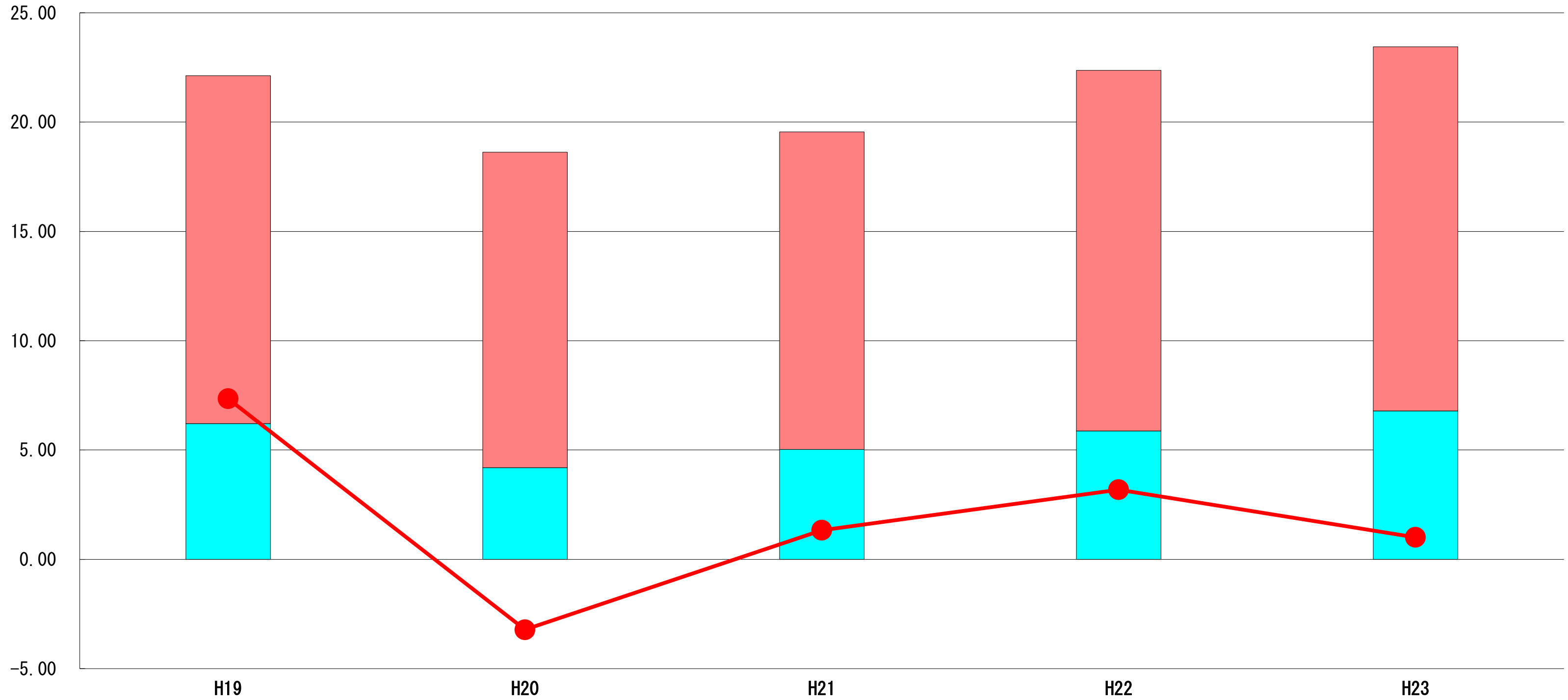
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	5,627,638	45,365	▲ 23.2	49,827	3.5	▲ 26.7
うち単独分	4,877,925	39,321	▲ 6.0	32,724	1.5	▲ 7.5
H20	5,115,062	41,487	▲ 8.5	44,924	▲ 9.8	1.3
うち単独分	3,999,581	32,439	▲ 17.5	28,941	▲ 11.6	▲ 5.9
H21	3,842,364	31,286	▲ 24.6	50,453	12.3	▲ 36.9
うち単独分	3,188,701	25,963	▲ 20.0	30,868	6.7	▲ 26.7
H22	4,569,682	37,386	19.5	52,576	4.2	15.3
うち単独分	2,916,516	23,861	▲ 8.1	32,266	4.5	▲ 12.6
H23	3,487,072	28,648	▲ 23.4	41,433	▲ 21.2	▲ 2.2
うち単独分	1,928,101	15,840	▲ 33.6	22,351	▲ 30.7	▲ 2.9
過去5年間平均	4,528,364	36,834	▲ 12.0	47,843	▲ 2.2	▲ 9.8
うち単独分	3,382,165	27,485	▲ 17.0	29,430	▲ 5.9	▲ 11.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成23年度

栃木県佐野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		15.92	14.44	14.52	16.50	16.66
 実質収支額		6.21	4.19	5.03	5.87	6.79
 実質単年度収支		7.35	▲ 3.22	1.33	3.19	1.01

分析欄

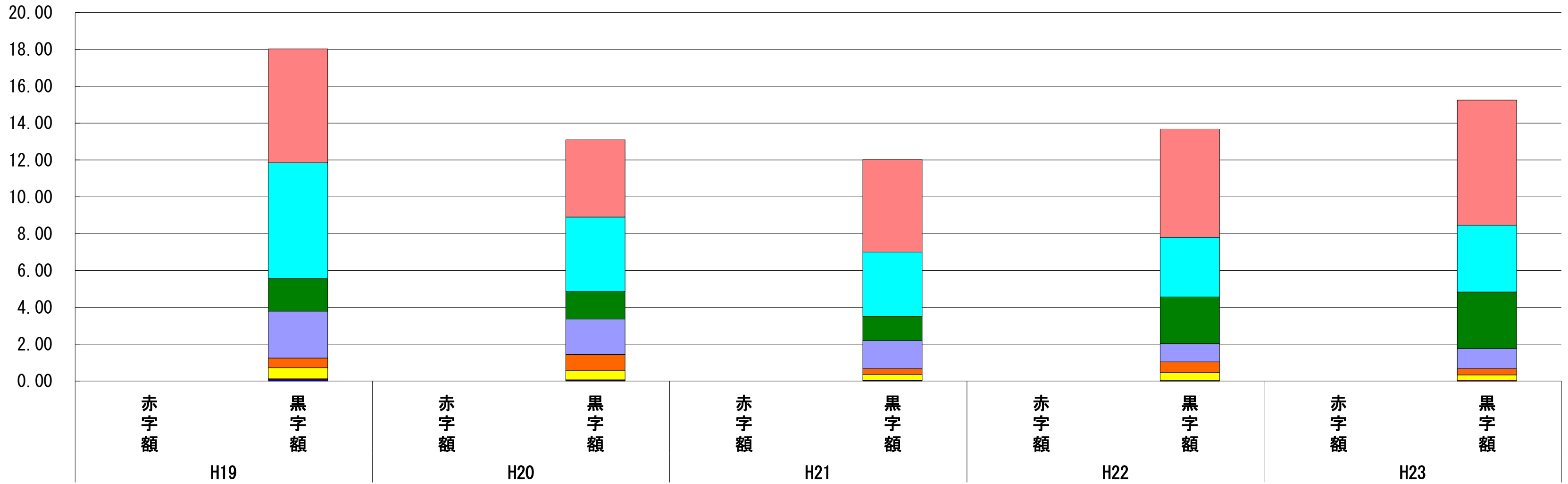
財政調整基金残高、実質収支及び実質単年度収支は増加傾向にある。その主な要因としては、行政評価システムを活用した施策別枠配分方式により、徹底した事務事業の見直しを行い、歳入に見合った歳出予算への転換を進めてきたことが要因である。
 今後、新庁舎建設や産業団地の造成などの大型事業を実施する中、財政調整基金からの繰入を大幅に増加することが想定され、短期的に数値が悪化することが予測される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

栃木県佐野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		6.17	4.19	5.03	5.87	6.79
水道事業会計		6.28	4.03	3.49	3.24	3.63
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		1.78	1.51	1.31	2.54	3.06
病院事業会計		2.54	1.91	1.51	0.98	1.08
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.53	0.86	0.33	0.58	0.35
公共下水道事業特別会計		0.59	0.52	0.30	0.44	0.28
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.04	0.03	0.02	0.05
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.03	0.03	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字であり赤字比率は発生していないが、一般会計からの各会計への繰出金は増加傾向にあるため、歳入の確保や歳出の削減を進め、独立した会計として健全な財政運営を図る必要がある。

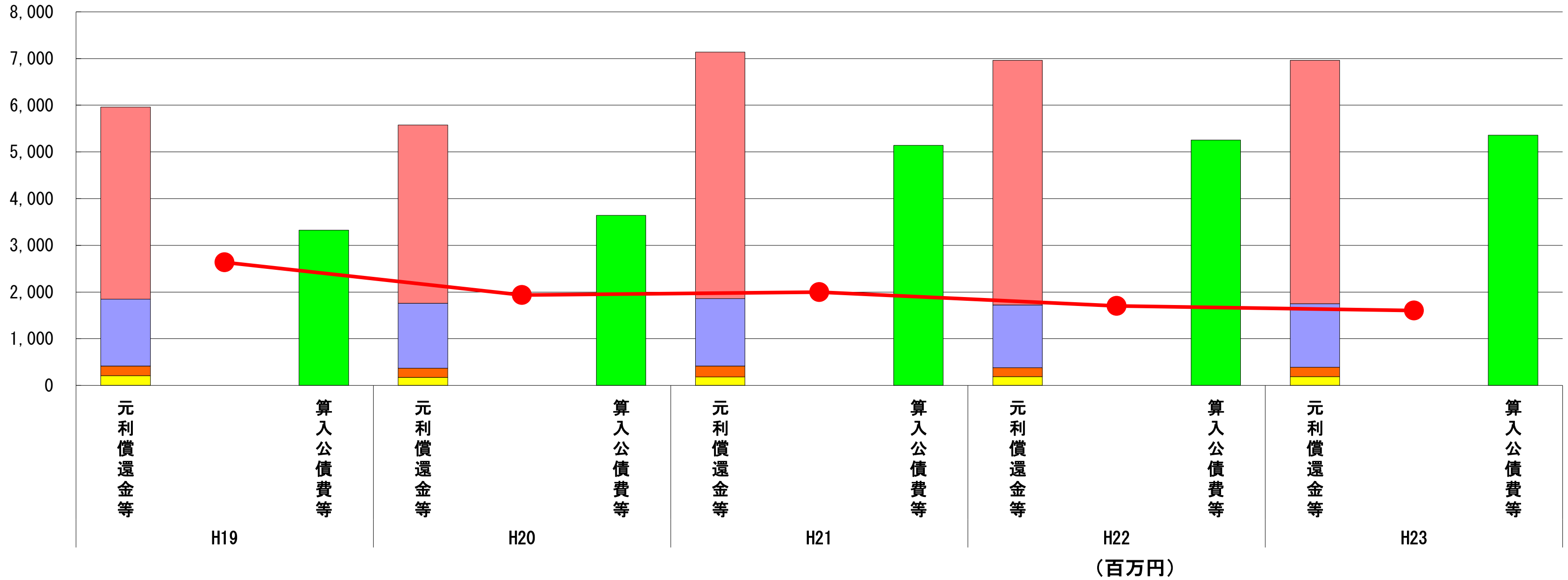
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県佐野市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,115	3,817	5,279	5,236	5,215
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,430	1,392	1,443	1,345	1,359
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		208	198	231	191	199
	債務負担行為に基づく支出額		208	172	184	188	189
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,326	3,645	5,140	5,256	5,360
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,635	1,934	1,997	1,704	1,602

分析欄

元利償還金の額は、合併特例事業債及び臨時財政対策債の償還が本格的に始まり、高い数値で推移しているが、補償金免除繰上償還における低金利の地方債への借換えの効果や、事務事業の選択と集中を図ることで地方債の発行を抑制したことなどにより減となった。

普通交付税に措置される算入公債費等については、合併特例事業債や臨時財政対策債の償還の増に比例して増加傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

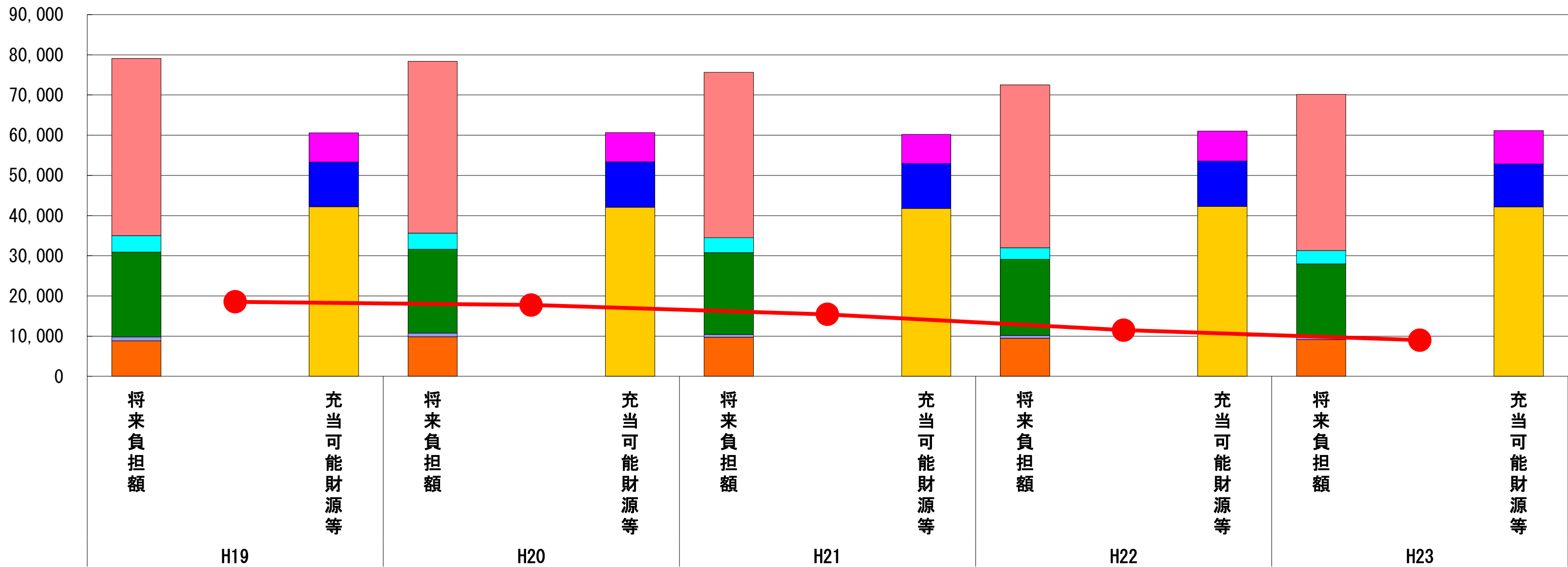
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

栃木県佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,125	42,776	41,153	40,493	38,850
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,066	4,000	3,727	2,862	3,373
	公営企業債等繰入見込額		21,152	20,883	20,323	18,945	18,144
	組合等負担等見込額		957	870	729	718	625
	退職手当負担見込額		8,818	9,863	9,705	9,484	9,181
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,288	7,299	7,262	7,475	8,300
	充当可能特定歳入		11,097	11,268	11,235	11,259	10,726
	基準財政需要額算入見込額		42,215	42,077	41,729	42,278	42,145
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,517	17,746	15,410	11,491	9,002

分析欄

将来負担比率の分子は、地方債残高が減少し、充当可能基金が増加していることにより、減少傾向にある。

地方債現在高については、事業の選択と集中や歳入に見合った歳出構造への転換を図ってきたことにより減少しており、その他の将来負担額についても全体的に減少の傾向がある。

充当可能基金については、新庁舎建設のために基金を創設したことによる増である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。